

令和 8 年度に指定期間満了予定の施設の管理運営状況総括のまとめ

【総合評価の結果】					
S 評価： 0 件		A 評価： 12 件		B 評価： 3 件	
		C 評価： 0 件		合 計： 15 件	

総合評価がAの施設							総合 評価	サー ビス 向上	利用 状況	利用 者満 足度	収支 状況	業務 遂行 能力	特記事項
資料 ページ 数	施設名	指定管理者	所管 課	指定 期間 (年数)	評価 期間 (年数)	管理 の有 効性							
P 13 ～ P 18	秦野戸川公園	神奈川県公園協会・小田急電鉄共同事業体	都市公園課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	A	A	A	S	A	A	(利用状況) □ホームページなどのWEB媒体、ポスター、タウンニュースなどを通じ、開花や見頃時期、事業などの広報・PRを実施している。 □自主事業として、バーベキュー場のネット予約による効率的運営や、食材を提供する手ぶらコースを設け、利用しやすくするなどサービス向上を図ることにより、利用促進につながっており、利用者数は目標値を上回っている。 □これらの取り組みの結果、R5、R6年度は目標を上回る利用者数となり、利用促進に向けた適切な取り組みが行われている。 (収支状況) □ホームページなどのWEB媒体、ポスター、タウンニュースなどを通じ事業の広報・PRを行っている。 □LED照明導入による節電、再委託業務や人員配置の見直しによる経費節減に努めている。
P 25 ～ P 32	相模原公園	神奈川県公園協会・サカタのタネ・サカタのタネGSグループ	都市公園課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	A	S	B	S	B	A	(利用状況) □公園のホームページを作成し、開花状況やイベント告知などを積極的に行っている。 □地元広報誌や新聞にイベント等が年間40回程度掲載されたほか、相模原市観光協会のフィルムコミッションと連携し、映画やドラマの撮影ロケ地として活用してもらうなど、積極的なPRを行っている。 □自主事業については、来園者が快適に過ごせるよう軽飲食を提供している。 □これらの様々な取組の結果、利用者満足度の高い公園となっており、利用促進に向けた取組は適切である。引き続き目標値達成に向け取り組んでもらいたい。 (収支状況) □公園のホームページを作成し、開花状況やイベントの告知をはじめ、地元広報誌や新聞にイベント等を掲載されたほか、相模原市観光協会のフィルムコミッションと連携し、映画やドラマの撮影ロケ地として活用してもらうなど、利用者増に伴う収入増加に向けた取組を行っている。 □特定規模電気事業者を活用した電気料金の節減など、経費節減に向け適切に取り組んでいる。
P 33 ～ P 38	津久井湖城山公園	神奈川県公園協会・サカタのタネグリーンサービスグループ	都市公園課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	A	S	B	S	A	A	(利用状況) □公園のホームページを作成し、開花状況やイベント告知などを積極的に行っている。 □地元広報誌や新聞にイベント等が年間30回程度掲載されるなど、積極的なPRを行っている。 □これらの様々な取組の結果、利用者満足度の高い公園となっており、利用促進に向けた取組は適切である。 (収支状況) □公園のホームページを作成し、開花状況やイベントの告知をはじめ、地元広報誌や新聞にイベント等を掲載されるなど、利用者増に伴う収入増加に向けた取組をおこなっている。 □特定規模電気事業者を活用した電気料金の節減など、経費節減に向け適切に取り組んでいる。
P 39 ～ P 44	大磯城山公園	神奈川県公園協会・湘南造園グループ	都市公園課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	A	A	B	S	B	A	(利用状況) □事業の広報・PRを効果的に行い、新聞やWEB媒体への掲載数も確実に増加している。 □自主事業として、茶室の運営を行い、茶道教室といったイベントを実施した。 □イベントにおける集客効果はあるが、来園者が目標に達していないため、更なるPRが求められる。 (収支状況) □SNSやホームページの活用、地元自治体や交通事業者と連携し、ポスター掲出等、さまざまな媒体を活用した情報発信を行っており、今後も更なるPRや来園者増加に向けた取組を期待したい。 □日中時間帯の徹底した消灯による節電、一年を通した冷暖房設定温度の調整等により、経費節減に努めている。
P 45 ～ P 50	相模三川公園	神奈川県公園協会・サカタのタネグリーンサービスグループ	都市公園課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	A	A	A	S	A	A	(利用状況) □ホームページ、SNS、YouTubeを活用し効果的な情報提供を行っている。 □ケータリング売店事業、日よけテントの貸し出し、県立都市公園のカレンダーを販売し、県内公園の利用促進に繋げている。 □春と秋のせせらぎまつり、健康まつり、既設の行事に合わせた展示や園内樹木への飾り付けなどを毎年継続し、利用促進を図っている。これらの取組の結果、利用者数は例年並みに推移し、目標値を上回る集客となっている。 (収支状況) □ホームページ、SNS、YouTubeを活用し公園の広報を積極的に行い、利用促進事業や有料施設は例年並みに利用されている。 □芝生の刈込や夕焼けの丘への花植えなどの日常的な管理に加え、ボランティアとともにイングリッシュガーデンのリニューアルを実施するなど経費節減の努力が見受けられる。
P 51 ～ P 56	座間谷戸山公園	公益財団法人神奈川県公園協会	都市公園課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	A	A	S	S	A	A	(利用状況) □ホームページやSNS、園内ポスターなどによる広報を行っている。 □自主事業として県立都市公園のカレンダーを販売し、県内公園の利用促進に繋げている。 □公園まつり、自然観察会、ネイチャーゲーム、各種の自然環境の保全活動を毎年継続し、利用促進を図っている。これらの取組の結果、利用者数は例年並みに推移し、目標値を上回る集客となっている。 (収支状況) □利用促進のための取り組みを積極的に行っている。 □倒木処理などを外注せずに直営で実施するなど、経費節減の努力が見受けられるが、昨今の材料費や人件費の高騰に起因して施設管理や巡回警備委託の費用が増加しているため難しい面もある。

P 57 ～ P 62	七沢森林公園	公益財団法人 神奈川県公園協会	都市公園課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	指定管理者制度による管理運営状況の総括を行ったところ、施設の管理運営が適切に行われていることを確認した。 自然環境を楽しむ公園として快適に過ごしてもらえるよう、植物管理、清掃管理について積極的に取り組んでいる。また、地元と連携してのイベントの開催、自然を活用し、触れあう機会を創出するイベントの拡充など利用者へのサービスの向上に努めており、施設の管理運営経費の節減などの効果が認められ、指定管理者制度による管理運営は有効であると評価できる。 このため、引き続き指定管理者制度による管理運営が望ましい。	A	A	B	S	B	A	(利用状況) □ホームページ、SNS、YouTubeを活用し効果的な情報提供を行っている。 □ケータリング売店事業、日よけテントの貸し出し、県立都市公園のカレンダーを販売し、県内公園の利用促進に繋げている。 □春と秋のせせらぎまつり、健康まつり、既設の行事に合わせた展示や園内樹木への飾り付けなどを毎年継続し、利用促進を図っている。これらの取組の結果、利用者数は例年並みに推移し、目標値を上回る集客となっている。 (収支状況) □SNSやホームページの活用、地元自治体や鉄道会社、バス会社の協力によるポスター、リーフレット配架や県外からの誘致を図るため「大山講プロジェクト協議会」との連携などの広報を行ったが、収入は令和4年から減少を続けている。また、光熱費、労務費の高騰があり支出は増加している。 □管理事務所前の緑のカーテン設置による夏場の電気使用量低減、軽微な修繕を施設職員による直営作業により経費節減に努めている。
P 63 ～ P 68	あいかわ公園	公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	都市公園課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	指定管理者制度による管理運営状況の総括を行ったところ、施設の管理運営が適切に行われていることを確認した。 また、公園の目玉の1つである「花の斜面」の植物管理強化準備や、誰もが楽しめる多彩なイベントの開催、連携イベントの拡充など、利用者へのサービスの向上や施設の管理運営経費の節減などの効果が認められ、指定管理者制度による管理運営は有効であると評価できる。 このため、引き続き指定管理者制度による管理運営が望ましい。	A	A	B	S	B	A	(利用状況) □SNSを活用した情報発信、小中学校へのダイレクトメール、DMOエリアとの相互連携、町広報誌掲載、地元回覧など、あらゆる手段で積極的な広報活動を行った。 □自主事業として、レストラン等事業を行い、来園者へ飲食を提供しサービス向上が図られている。 □上記の広報や利用促進により、目標値には達していないが、年を追うごとに対目標率が上がり、令和6年度は、ほぼ目標利用者数となった。 (収支状況) □SNSを活用した情報発信、小中学校へのダイレクトメール、DMOエリアとの相互連携、町広報誌掲載、地元回覧など、あらゆる手段で積極的な広報活動を行った結果、新型コロナ5類移行後、利用者は毎年増加している。利用料金収入についても同様に増加しており、収入合計/支出合計の比率は99.9%となっている。 □太陽光、中水利用による自然エネルギー活用、剪定枝、間伐材の有効活用、電気、ガソリン使用量削減による経費節減に努めている。
P 69 ～ P 74	県営住宅等 (横浜等 地域)	株式会社東急コミュニティー	公共住宅課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	これまでの管理運営状況については、事業計画書の内容に沿って過去に公営住宅の管理運営を行ってきた実績を生かした管理運営を行っている。また、入居者からの様々な要望等に応えられるよう、自治会や地域との連携強化、地域企業への修繕工事の発注などに積極的に取り組んでいる等の理由からA評価とした。 指定管理者制度の導入における有効性については、民間企業の能力を活用することで、要望や生活スタイルも多様である入居者サービスの向上や修繕費等の予算の節減が促され、県営住宅の適正かつ効率的な運用が図られている等の理由から有効に機能していると判断できる。 以上から、指定管理者制度による管理運営は有効と考えられるため、引き続き指定管理者制度による管理運営が望ましい。	A	A	—	A	A	A	(事故・不祥事等への対応) □指定管理者において、個人情報保護マニュアルや個人情報を伴う郵便物発送時作業マニュアルなどを作成し職員に共有している。 □1件、個人情報漏洩の事故が発生した。この事故を受け、指定管理者において、個人情報のマニュアル改定によるルールの厳格化（すべての郵送物を対象にダブルチェックの徹底など）、臨時教育の実施による社内周知、マニュアルの定着状況調査、従業員への意識付け、個人情報漏洩い時の連絡体制の改善及び緊急連絡体制の研修などを実施し、これらの対応は適切である。事故発生時における迅速な連絡体制を再確認するとともに、事務マニュアルを再整備し、改善につなげ再発防止に努めている。 (収支状況) □予算的に大変厳しい状況であったが、修繕内容の見直しを行いつつ入居者からの要望にできるだけ応えられるよう工夫しながら修繕費の抑制に努め、結果として良好な執行状況になった。
P 75 ～ P 80	県営住宅等 (川崎地 域)	株式会社東急コミュニティー	公共住宅課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	これまでの管理運営状況については、事業計画書の内容に沿って過去に公営住宅の管理運営を行ってきた実績を生かした管理運営を行っている。また、入居者からの様々な要望等に応えられるよう、自治会や地域との連携強化、地域企業への修繕工事の発注などに積極的に取り組んでいる等の理由からA評価とした。 指定管理者制度の導入における有効性については、民間企業の能力を活用することで、要望や生活スタイルも多様である入居者サービスの向上や修繕費等の予算の節減が促され、県営住宅の適正かつ効率的な運用が図られている等の理由から有効に機能していると判断できる。 以上から、指定管理者制度による管理運営は有効と考えられるため、引き続き指定管理者制度による管理運営が望ましい。	A	A	—	A	A	A	(苦情・要望等への対応) □電話連絡のみの対応ではなく、現地に足を運び、トラブルの状況を確認し、入居者の目線に立った分かりやすい説明を行う等積極的に苦情・要望等の把握に取り組んでいる。 □話をよく聞くこと、対応を素早くすること、現地に行くことの3点に留意し、内容を適切に判断した上で、迅速に対応している。 (収支状況) □予算的に大変厳しい状況であったが、修繕内容の見直しを行いつつ入居者からの要望にできるだけ応えられるよう工夫しながら修繕費の抑制に努め、結果として良好な執行状況になった。
P 81 ～ P 86	県営住宅等 (相模原等 地域)	株式会社東急コミュニティー	公共住宅課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	これまでの管理運営状況については、事業計画書の内容に沿って過去に公営住宅の管理運営を行ってきた実績を生かした管理運営を行っている。また、入居者からの様々な要望等に応えられるよう、自治会や地域との連携強化、地域企業への修繕工事の発注などに積極的に取り組んでいる等の理由からA評価とした。 指定管理者制度の導入における有効性については、民間企業の能力を活用することで、要望や生活スタイルも多様である入居者サービスの向上や修繕費等の予算の節減が促され、県営住宅の適正かつ効率的な運用が図られている等の理由から有効に機能していると判断できる。 以上から、指定管理者制度による管理運営は有効と考えられるため、引き続き指定管理者制度による管理運営が望ましい。	A	A	—	A	A	A	(業務遂行能力) □サービスセンターを中心に、公共施設運営室・専門部門・本社が連携し、バックアップ体制を築くことにより、適切に配置している。 □サービスセンター職員は、90%以上を神奈川県内在住の社員を雇用する等適切に行われている。 (収支状況) □予算的に大変厳しい状況であったが、修繕内容の見直しを行いつつ入居者からの要望にできるだけ応えられるよう工夫しながら修繕費の抑制に努め、結果として良好な執行状況になった。
P 87 ～ P 91	県営住宅等 (横須賀三 浦地域)	株式会社東急コミュニティー	公共住宅課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	これまでの管理運営状況については、事業計画書の内容に沿って過去に公営住宅の管理運営を行ってきた実績を生かした管理運営を行っている。また、入居者からの様々な要望等に応えられるよう、自治会や地域との連携強化、地域企業への修繕工事の発注などに積極的に取り組んでいる等の理由からA評価とした。 指定管理者制度の導入における有効性については、民間企業の能力を活用することで、要望や生活スタイルも多様である入居者サービスの向上や修繕費等の予算の節減が促され、県営住宅の適正かつ効率的な運用が図られている等の理由から有効に機能していると判断できる。 以上から、指定管理者制度による管理運営は有効と考えられるため、引き続き指定管理者制度による管理運営が望ましい。	A	A	—	S	A	A	(利用者満足度の状況) □利用者満足度調査については、年1回下半期、各自治会等を対象に郵送で実施した。3年間の平均は80%以上の回収率となっている。 □調査の結果を踏まえ、指定管理者への要望事項等についてヒアリングを行うなど、利用者満足度向上に向けた取組が継続的に行われている。 (収支状況) □予算的に大変厳しい状況であったが、修繕内容の見直しを行いつつ入居者からの要望にできるだけ応えられるよう工夫しながら修繕費の抑制に努め、結果として良好な執行状況になった。

総合評価がBの施設																
ページ数 資料2-2	施設名	指定管理者	所管課	指定期間 (年数)	評価期間 (年数)	管理の有効性	評価理由及び今後の対応	総合評価	サービス向上	利用状況	利用者満足度	収支状況	業務遂行能力	特記事項		
P 1 ～ P 6	相模湖公園	相模湖観光協会・神奈川県ローイング協会グループ	都市公園課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	<p>指定管理者制度による管理運営状況の総括を行ったところ、施設の利用状況について改善が必要と認められる状況にあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大規模イベントを中止したことに加え、感染が落ち着いたことで遠出による旅行が可能になったため、利用者が減少したことが要因と考えられ、その他の面では適切な管理運営が行われている。</p> <p>地域社会との連携による植樹管理、各イベント実行委員会との共催、さがみ湖イルミネーションの充実化など、利用者へのサービス向上や施設の管理運営費の節減などの効果が認められ、指定管理者制度による管理運営は有効であると評価できる。</p> <p>このため、引き続き指定管理者制度による管理運営が望ましい。</p>	B	A	C	A	A	A	<p>(利用状況)</p> <p>□高速道路サービスエリアでの観光キャンペーンのほか、八王子観光協会やＪＲ東日本と連携しパンフレット等を活用してＰＲなどを行っている。</p> <p>□やまなみ祭やさがみ湖湖上祭花火大会などの魅力あるイベントを実施するなど、利用促進に向けた取組を適切に行っている。</p> <p>□これらの取組の結果、利用者数は目標に届かなかったものの、利用促進に向けた取組を適切に実施し、年々、利用者数は増加傾向である。</p> <p>(収支状況)</p> <p>□高速道路サービスエリアでの観光キャンペーンのほか、八王子観光協会やＪＲ東日本と連携しパンフレット等を活用してＰＲするなど駐車場収入増加に向けた取組を実施した結果、収入が支出を上回る結果となった。</p> <p>□やまなみ祭やさがみ湖湖上祭花火大会などの魅力あるイベントなど、収入増加に向けた取組を実施している。</p> <p>□両面コピーの徹底、冷暖房の適正な温度設定、節水、照明のＬＥＤ化など経費節減に向け適切に取り組んでいる。</p>		
P 7 ～ P 12	相模湖漕艇場	相模湖観光協会・神奈川県ローイング協会グループ	スポーツ課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	<p>指定管理者制度による管理運営状況の総括を行ったところ、利用者数について改善が必要と認められる状況にあるが、利用促進に向けた新たな取組を始めるなどの工夫を図っている。</p> <p>利用者からの満足度は非常に高いものがあり、収支状況も良好である。さらに、ボート競技の専門家であることを生かし、艇の修繕等を適切に実施するなどして、サービスの質の向上について効果が認められ、指定管理者制度による管理運営は有効であると評価できる。</p> <p>このため、引き続き指定管理者制度による管理運営が望ましい。</p>	B	S	C	S	S	A	<p>(利用状況)</p> <p>□ホームページを整理することで、施設の状況等が把握できるようになり、利用者の利便性を向上させる取組を行っている。</p> <p>新たに地元青年会議所と協力したボートレース体験会を開催することで、新規の競技者を増やす取組を行った。</p> <p>さらに、パラローイング強化合宿や「障がい者向け乗艇体験会」を開催することで、障がい者の利用が増えるような取組も行っている。</p> <p>□新たな利用者を増やすため、自主事業として中学生向けのボート体験教室を開催し、ボート競技者の拡大を図っている。</p> <p>□県内高校のボート部が廃部になるなど、ボート競技の人口自体が減少していることから、目標には到達していないが、今後も、利用者増に向けた取組を積極的に行っていただきたい。</p> <p>(収支状況)</p> <p>□利用予定のない時期に艇の貸出しを行うことなどで、収入増を図るなどの工夫により、当初予定より収入増が図られている。</p> <p>□電気代高騰の影響も出ているが、節電の徹底や相模湖公園との一体の管理による経費節減の効果が出ていることから、引き続き、継続していただきたい。</p>		
P 19 ～ P 24	山岳スポーツセンター	神奈川県公園協会・小田急電鉄共同事業体	スポーツ課	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31 (5年)	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31 (3年)	有	<p>指定管理者制度による管理運営状況の総括を行ったところ、収支状況について改善が必要と認められる状況にあったが、人件費や物価高騰などの外的な要因が主と考えられ、その他の面では適切な管理運営が行われている。</p> <p>また、施設の特性を活かした利用促進のための企画・取組については指定管理者による事業実施の創意工夫を確認することができ、県直営の施設とは異なる手法でサービスの質の向上について効果が認められ、指定管理者制度による管理運営は有効であると評価できる。</p> <p>このため、引き続き指定管理者制度による管理運営が望ましい。</p>	B	S	B	S	C	A	<p>(利用状況)</p> <p>□令和４年度はコロナ禍での利用制限、令和６年度はクライミングウォール改修工事による休止の影響で利用者数が目標値に達しなかった。</p> <p>□X（Twitter）やインスタグラムによる情報発信を行い、積極的な利用促進の取組が行われている。</p> <p>□県山岳連盟と連携しスピードクライミング公式大会の開催やパラクライミング大会を開催し競技人口の拡大に努めている。</p> <p>□利用制限の影響のあった令和４年度と６年度の利用者数は目標に達しなかったが、令和５年度は目標を大きく上回っており、利用促進に向けた適切な取組が行われている。</p> <p>(収支状況)</p> <p>□利用料金収入は、令和４年度はコロナ禍での利用制限、令和６年度は工事によるクライミングウォールの休業により予算（想定）額を下回った。令和５年度はコロナ禍の影響が残る中、宿泊利用を中心に収入を増やしたものの予算額には至らなかった。</p> <p>□支出は、日中時間帯の徹底した消灯による節電や一年を通した冷暖房設定温度の調整等により光熱水費の軽減効果がでているものの、人件費や物価高騰等の影響を受けて予算額より大幅に実績額が増加している。</p>		